

带状疱疹ワクチン定期接種化へ

調査を基に国へ強く要望を

横浜市会議員 仁田まさとし

2024年度の市予算案を審議する市会定例会が続いています。その中で私は3月5日、医療局の審査で带状疱疹ワクチンの定期接種化などについて質問しました。

带状疱疹は高齢者の発症リスクが高いことから、予防効果があるワクチン接種の定期接種化を求める声が多く寄せられ



仁田まさとし プロフィール

- 国際・経済・港湾委員会
- 大都市行財政制度特別委員会(副委員長)

◇施政方針は「動く、創る、変える。」

ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>

📞 ライン 情報発信中

し、国への要望を粘り強く行い、積極的に関与していくことが必要です。また、神奈川県内では6市町村が独自の公費助成を実施しており、24年度に開始する市や町もあります。横浜市独自の公費助成も検討すべきだと強く要望しました。

小児がん治療長期のフォローを

小児がんに関し、幼少期に放射線治療を受けた後、20〜30代で大腸ポリープが見つかることがあります。こうした晩期合併症を早期発見するためには一般健康診断では検査項目が不足しているため、治療後の方へ専門的な検診の検討を進めるべきと主張し、医療局長からは、小児がんの治療を受けた方が、成人後に健康管理として受けられる検査の実施に向けて検査項目の検討や実施医療機関の調整を進めるとの回答が得られました。

災害時の透析医療体制

能登半島地震で石川県の43医療機関のうち7機関が人工透析ができない状況となり、透析医療体制の確保は大きな課題です。市内では災害拠点病院を中心とした11ブロックのグループがあります

24年度予算案にも調査費が計上され、社会保険の電子レセプトデータを活用し、国保データでは把握しきれない働く世代の新規患者数の把握や10年前からの傾向、全年齢層の状況などを分析していく予定です。

市独自助成の検討も

定期接種化は国が進めるべきものですが、その動きを円滑にするために、市が調査結果を分析

私は今後も市民の命を守る取組を進めます。